

中国「知的財産権 第15次五カ年計画」の核心： 量から質、そして国家競争力インフラへ

中国の第15次五カ年計画（2026-2030年）は、知財をAI、データ、標準化、金融を統合した国家競争力インフラへと進化させるロードマップ。量から質へ、産業付加価値と国際的なルール形成に軸足を移す。

政策のパラダイムシフト：量から「価値」への転換



KPIを8から6へ集約し「質」を重視
海外専利の授権件数目標を廃止し、
産業付加価値やGI産出額を新指標に採用。



量的な拡大

AI・データの「実装」
フェーズへの突入
AI生成物の保護や、専利出願時の「AI使用申告制度」など、
法的予見性の整備と行政実装を同時推進。



標準・SEPを通じた
国際ルール競争の激化
国際SEPデータベースの整備や
CPTPP加盟交渉を通じ、中国
型ルールの国際化を戦略的に
進める。

標準・SEPを通じた
国際ルール競争の激化
国際SEPデータベースの整備や
CPTPP加盟交渉を通じ、中国型
ルールの国際化を戦略的に進める。



2030年に向けた主要な数値目標の変化



国家競争力インフラ

日本企業に求められる「先制」対応策



2026～2027年中に
「証拠パッケージ」を整備
税関登録、EC削除、営業秘密の
管理ログなど、執行フェーズで即
応できる体制を構築する。



AI利用・データ権利の
可視化
AI利用の日時・入力・寄与の記録
と、データ来歴のマップ化により
法的リスクを管理する。



ポートフォリオの「高価
値」基準での棚卸し
維持10年超や海外ファミリー権
など、新定義に基づく権利の選別
と維持管理を徹底する。